

6月18日の定時総会で、日本技術士会の第20代会長に吉田克己日本工営副社長が就任した。吉田会長は「どの問題も重要度は同じだ」と思っが、理事選挙に候補者として出たときから、3つの政策課題を掲げていたと述べ、会員サービスの向上、財政の健全化、国際交流の促進に取り組む姿勢を鮮明にしている。技術士が対象資格の一つとなっているAPECエンジニアの活用にも力を入れる方針だ。

重点的に取り組む課題は「技術士の登録者数は7万人を超えているが、このうち入会しているのは約1万4000人しかない。このことが根っことしてさまざまな問題を惹起(じゃっき)している。入りたくなるような魅力のある技術士会にしないといけない。そのためには、会員に対してこんなサービスがあると見せる必要がある。何が最も大事な会員サービスを考えなければならぬ。生涯研さんのための充実したCPD(継続能力開発)の場を提供することも重要だ」

日本技術士会 吉田 克己氏



新会長に聞く

会員サービス充実に努める

士会は過去に会費を2回値下げした。会費が高いから入らないのではないかといいことで、2000円ずつ下げて2万円にしたが、会員拡大に直結しなかった。いろいろな情報が入手でき、活躍の場も広がるなら入ってくれるし、やめなと思う」

「このほかの取り組みは「技術士は弁護士や医師などと

「合格者の平均年齢は42歳(2012年度)となっている。最も早い人は20代でも受験できる。試験が難しいので合格するには実務経験が必要だが、30代半ばで資格を取ってくれば長い間活躍できる。JABEE(日本技術者教育認定機構)認定プログラムの大学を修了すれば、技術士の第1次試験が免除される。既に修了生はたくさんいるので、彼らに受験するよう勧めたい」

「会員数の拡大ができていないのではないかと、定時総会で会員から指摘があった。わたしが理事だったころは、年平均1000人入会すると、500人退会して純増は500人だった。最近では1000人入っても950人やめている。研修や活用促進などの常設委員会、会員サービスを充実するにはどうすればいいか検討して対策を行えば、やめる人も少なくなるのでは」

「財政の健全化と国際交流については

「TPP(環太平洋経済連携協定)は聖域なき関税撤廃で、農産物だけがスポットライトを浴びているが、サービスでは技術の分野もお互いに開放されるのではないか。APECエンジニアという国際的な資格を多国間で認め合ったのだから、同等性を担保しながら域内でマーケットが出来上がれば、技術士の活動の場が広がる。これも一つの会員サービスだ」

「会費を上げるのは難しいが、こつとした取り組みで会員が増えれば財政の健全化は成立する。技術

記者の目

企業でなく個人が会員のため「入会したメリットは何か」がより明確に、厳しく求められる。また、「会社と違い、会員はすべて平等なのでトップダウンではできない」という難しさもあり、リーダーシップとのバランスが不可欠だが、深刻にならず、かといって楽観的でもなく、自然体で臨む。親分肌のため人が集まってくる。旅行好きで年2回は行くが、預けた愛犬が気が回らぬため長くて2泊3日。引退すれば、家族で赴任したチリに夫婦で行くことが楽しみ。モットーは「誠実」。

(よしだ・かつみ) 1973年3月武蔵工大工学部電気工学科卒業、同年4月日本工営入社。2003年執行役員電力事業カンパニバイスプレジデント兼プラント事業部長兼建設事業部長、04年取締役執行役員電力事業カンパニバイスプレジデント、06年取締役常務執行役員電力事業本部長、09年取締役専務執行役員を経て、13年6月から取締役副社長執行役員、東京都出身。49年12月1日生まれ、63歳。